

特別企画：兵庫県 本社移転企業調査（2020年）

兵庫県への転入企業は 94 社、転出企業は 67 社 転入超過数では全国4位、対大阪府で引き続き増加

はじめに

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により、企業にとって「オフィス」の在り方を再考させられる1年となった。テレワーク、Web会議など従業員が場所を選ばず働く基盤の整備が急ピッチで進んだ一方、大手企業を中心にオフィス面積縮小や本社機能の地方移転といった動きが相次いだ。弊社が毎月行っている「TDB景気動向調査」によると、兵庫県の景況感はコロナの影響が表出し始めた2月以降急激に悪化。下げ止まりとなった5月から年末にかけては回復基調にあったものの、2020年は新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右された。一方で2025年には大阪・関西万博の開催が予定されるなど、ビジネスチャンスの拡大が大いに期待される。

そこで帝国データバンク神戸支店は、2020年に兵庫県へ本社所在地の転入が判明した企業および兵庫県から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

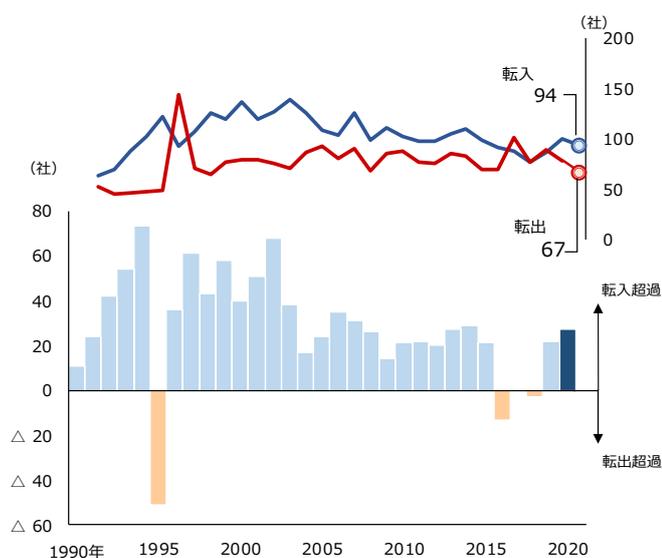
調査結果（要旨）

1. 2020年に兵庫県へ転入した企業は 94社、転出した企業は 67社となり、転入超過数では全国4位となった
2. 転入元は、大阪府が74社（構成比78.7%）で最多。以下、東京都（4社）、奈良県（3社）が続く。他方、転出先においても、大阪府が44社（構成比65.6%）で最多、対大阪府との関係において30社の転入超過となった。
3. 業種別では、転出・転入企業社数ともにサービス業が最多。転入超過社数は卸売業が9社で最多となった
4. 年商規模別では、転入企業社数では年商10億円未満の企業が92.6%を占め、転出企業社数では年商10億円未満の企業が約82.1%を占めた

1. 年別推移 — 2年連続転入超過が20件超え、全国でも4位

2020年に兵庫県へ転入した企業は94社判明した。他方、転出した企業は67社となり、前年（78社）から11社減少、2年連続の減少となった。この結果、転入超過社数は27社、2年連続で20件超えの増加となり、全国でも昨年に続き4位の上位にランクインした。

兵庫県の企業移転動向



兵庫県の企業移転動向（1991～2020年）

年	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転出超過)	年	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転出超過)
1991	69	45	+24	2006	125	90	+35
1992	88	46	+42	2007	99	68	+31
1993	102	48	+54	2008	111	85	+26
1994	122	49	+73	2009	102	88	+14
1995	93	144	△ 51	2010	98	77	+21
1996	107	71	+36	2011	98	76	+22
1997	126	65	+61	2012	105	85	+20
1998	120	77	+43	2013	110	83	+27
1999	137	79	+58	2014	99	70	+29
2000	119	79	+40	2015	91	70	+21
2001	127	76	+51	2016	88	101	△ 13
2002	139	71	+68	2017	77	77	+0
2003	125	87	+38	2018	86	89	△ 3
2004	109	92	+17	2019	100	78	+22
2005	104	80	+24	2020	94	67	+27

都道府県別 転入・転出企業数（2020年 転入超過社数順）

都道府県	転入	転出	「転入」-「転出」 (▲は転出超過)
埼玉県	202	132	70
千葉県	157	91	66
神奈川県	241	180	61
兵庫県	94	67	27
福岡県	53	41	12
茨城県	35	26	9
静岡県	39	30	9
沖縄県	16	8	8
長野県	20	14	6
滋賀県	23	18	5
京都府	43	38	5
福井県	9	5	4
石川県	10	7	3
秋田県	6	4	2
新潟県	15	13	2
三重県	16	14	2
愛媛県	9	7	2
岩手県	10	9	1
栃木県	24	23	1
和歌山県	6	5	1
岐阜県	25	25	0
愛知県	57	57	0
鳥取県	2	2	0
岡山県	15	15	0
山口県	12	12	0
香川県	10	10	0
山梨県	11	12	▲ 1
奈良県	19	20	▲ 1
徳島県	7	8	▲ 1
大分県	4	5	▲ 1
宮城県	22	24	▲ 2
山形県	6	8	▲ 2
福島県	10	12	▲ 2
佐賀県	14	16	▲ 2
宮崎県	7	9	▲ 2
青森県	3	6	▲ 3
高知県	2	5	▲ 3
熊本県	9	12	▲ 3
富山県	5	9	▲ 4
島根県	2	6	▲ 4
長崎県	5	9	▲ 4
群馬県	17	22	▲ 5
鹿児島県	3	8	▲ 5
広島県	20	29	▲ 9
北海道	10	21	▲ 11
大阪府	154	196	▲ 42
東京都	500	689	▲ 189

2. 転入元・転出先動向 — 対大阪府との関係において30社の転入超過

2020年に兵庫県へ転入した企業の転入元は13都府県に広がる。内訳をみると、大阪府が74社（構成比78.7%）で最多となった。以下、東京都（4社、同4.2%）、奈良県（3社、同3.1%）、福岡県・愛媛県・滋賀県（2社、同2.1%）が続き、近畿3府県からの転入が84.0%を占めた。

他方、2020年に兵庫県から転出した企業の転出先は15都道府県判明し、大阪府が44社（構成比65.6%）で最多となった。以下、東京都（8社、同11.9%）、長野県（3社、同4.4%）などが上位となった。また転入－転出の差引で見た場合、対大阪府においては転入超過が30社（前年22社の転入超過）と際立っている。

兵庫県への転入元と兵庫県からの転出先（都道府県別上位）

兵庫県への転入元

2019年

順位	都道府県	社数
1	大阪府	74
2	京都府	6
3	東京都	5
4	奈良県	3
5	広島県	2
5	神奈川県	2
5	宮城県	2
8	香川県	1
8	岡山県	1
8	和歌山県	1
8	滋賀県	1
8	愛知県	1
8	静岡県	1

2020年

順位	都道府県	社数	前年比
1	大阪府	74	+0
2	東京都	4	△1
3	奈良県	3	+0
4	福岡県	2	+2
4	愛媛県	2	+2
4	滋賀県	2	+1
7	徳島県	1	+1
7	広島県	1	△1
7	島根県	1	+1
7	新潟県	1	+1
7	神奈川県	1	△1
7	千葉県	1	+1
7	埼玉県	1	+1

兵庫県からの転出先

2019年

順位	都道府県	社数
1	大阪府	52
2	東京都	17
3	京都府	2
4	大分県	1
4	福岡県	1
4	愛媛県	1
4	奈良県	1
4	静岡県	1
4	長野県	1
4	富山県	1

2020年

順位	都道府県	社数	前年比
1	大阪府	44	△8
2	東京都	8	△9
3	長野県	3	+2
4	徳島県	1	+1
4	岡山県	1	+1
4	京都府	1	△1
4	滋賀県	1	+1
4	岐阜県	1	+1
4	石川県	1	+1
4	新潟県	1	+1
4	神奈川県	1	+1
4	千葉県	1	+1
4	埼玉県	1	+1
4	茨城県	1	+1
4	北海道	1	+1

3. 業種別 — 転入・転出企業の両方で「サービス業」が最多

2020年に兵庫県へ転入した企業を業種別にみると、サービス業が29社（構成比30.9%）で最多となった。前年との比較では、建設業と卸売業などの3業種は前年から増加したものの、製造業、運輸・通信業、小売業の3業種は前年から減少した。

転出した企業でもサービス業が22社（構成比32.8%）で最多となった。前年との比較では、建設業、卸売業、運輸・通信業などの5業種が減少、製造業、小売業が増加。この結果、転入超過が最も大きいのは卸売業（9社）、続いて建設業とサービス業（7社）となった。一方、転出超過となったのは製造業（1社）だった。

兵庫県への転入

業種	2018年	2019年	2020年 (社)	構成比	前年比 (社)
建設業	11	13	15	16.0%	+2
製造業	11	18	9	9.6%	△9
卸売業	19	18	21	22.3%	+3
小売業	11	14	12	12.8%	△2
運輸・通信業	5	4	2	2.1%	△2
サービス業	26	28	29	30.9%	+1
不動産業	3	5	5	5.3%	±0
その他	0	0	1	1.1%	+1

兵庫県からの転出

業種	2018年	2019年	2020年 (社)	構成比	前年比 (社)
建設業	18	16	8	11.9%	△8
製造業	10	5	10	14.9%	+5
卸売業	13	13	12	17.9%	△1
小売業	14	7	9	13.4%	+2
運輸・通信業	2	4	2	3.0%	△2
サービス業	24	23	22	32.8%	△1
不動産業	4	6	4	6.0%	△2
その他	4	4	0	0.0%	△4

4. 年商規模別 — 転入企業の92.6%、転出企業の約82.1%が年商10億円未満

2020年に兵庫県へ転入した企業を年商規模別でみると、1億円未満が47社（構成比50.0%）、1億円以上10億円未満が40社（同42.6%）。一方、転出企業では1億円未満が31社（同46.3%）、1億円以上10億円未満が24社（同35.8%）となり、転入企業の92.6%、転出企業の約82.1%が年商10億円未満。

兵庫県への転入

売上規模	2018年	2019年	2020年 (社)	構成比	前年比 (社)
1億円未満	39	47	47	50.0%	±0
1-10億円未満	34	43	40	42.6%	△3
10-50億円未満	8	7	6	6.4%	△1
50-100億円未満	2	2	1	1.1%	△1
100億円以上	3	1	0	0.0%	△1

兵庫県からの転出

売上規模	2018年	2019年	2020年 (社)	構成比	前年比 (社)
1億円未満	25	40	31	46.3%	△9
1-10億円未満	39	19	24	35.8%	+5
10-50億円未満	16	12	6	9.0%	△6
50-100億円未満	2	3	3	4.5%	±0
100億円以上	7	4	3	4.5%	△1

5. まとめ

調査の結果、兵庫県の本社移転は27社の転入超過となったことが判明した。

過去の本社移転の動向を振り返ると、阪神・淡路大震災（1995年1月17日発生）の影響で1995年に大きく転出超過（51社）となった以降、2桁の転入超過が2015年まで20年間続いていた。2016年から2018年までの3年間については、大阪・関西万博の開催や統合型リゾート誘致推進の盛り上がりを受け、対大阪府で転出が顕著となっていたこともあり、16社の転出超過となっていた。

2019年はとりわけ、大阪府からの転入社数が74社と大幅に増加、転入超過数も22社となり、同様の傾向が2020年においても転入超過が30社となった。本社移転動向を見通すにあたり、過去の推移を分析すると、大阪など大都市においては景気後退期に転出超過社数が膨らむ傾向があり、今後はその受け皿として引き続き兵庫県への転入が増える可能性も予見される。

さらに、各企業において三大都市圏（東京、大阪、名古屋）を中心に、地方部への本社移転や拠点分散化などの動きが現れ始めている。特に、在宅勤務やテレワーク、Web会議などがなじみやすい大企業や一部のサービス業などでは、働き方に対する認識に加え、本社機能の定義も多様化しつつある。2021年以降の本社移転については、アフターコロナの経済状況を見据えた動きとなることが予想され、従来にはないより活発な動きが予測される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 神戸支店情報部 担当：小澤
TEL 078-331-7024 FAX 078-393-2734

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。